

3 - 2 - 4 施工計画 / 調達計画

3 - 2 - 4 - 1 施工方針 / 調達方針

本施設画策が決定し、両国間で無償資金協力にかかる交換公文が締結された後、選定されたコンサルタントはモルディヴ国政府と設計監理契約を結び、基本設計方針に基づいて実施設計、入札、工事契約業務を行う。施工に関しては、モルディヴ国政府と詳細な討議及び意見調整を十分に行い、両国負担工事の着工が遅滞なく行われ、円滑な建設が行われるよう監理を行う。本施設の建設着工にあたり、工事中仮設電力はディーゼル発電機を使用するが、モルディヴ国側負担範囲の本設用電力、電話等の供給は本施設の工事完成前に確実に接続され、円滑に施設が運転されるものとする。また建設資材の簡素化及び材料の統一をはかり、第三国よりの資材調達を迅速に処理するとともに、資材の現場到着迄と工事工程の調整や、専門技能工の適切な派遣時期を考慮するなど、待機、手戻りの少ない工程計画を策定し、予定期間内にバランスよく資材、人材を投入する。

本プロジェクトを実施するための施工計画を以下の原則と方針に従って策定する。

(1) 本プロジェクト実施上の原則

日本国の閣議において本プロジェクトが承認され、両国の間で実施に関する交換公文が締結された場合、本プロジェクトは以下の原則のもとに実施される。

- 1) 本プロジェクトは日本国民の税金を原資とし、日本国の予算制度の下で実施される。
- 2) モルディヴ国政府は本プロジェクトの実施にあたり、日本国法人コンサルタントと契約し、本基本設計調査の結果に基づいて実施設計、業者選定補助業務及び施工監理を委託する。
- 3) モルディヴ国政府は上記コンサルタントの協力の下で事前資格審査付き一般競争入札を行って日本法人建設会社を選定し、同社と一括請負契約を締結して本プロジェクト施設の建設を委託する。

(2) 施工計画策定の基本方針

- 1) 現地の建設事情を反映した効率的な事業の実施、並びに建設技術の移転を図るため、現地の建築事情や調達事情に明るいローカルコンサルタント並びにコントラクターを最大限活用する。
- 2) 施工現場における安全管理、品質管理、並びに工程管理を徹底し、これらに関して日本法人建設会社が持つ技術を最大限に移転する。

- 3) 工事全般にわたり建設現場内の安全維持、盗難防止に対する配慮が必要である。
- 4) 施工にあたっては、現地の施工業者との協調が建設工事の成功に不可欠であり、元請と現地下請との役割分担の明確化と適切な人員配置に留意し、スムーズな監理が行われるような組織体制を組む。

3 - 2 - 4 - 2 施工上 / 調達上の留意事項

モルディヴ国側の負担工事の確実な実施が、本プロジェクトの円滑な実施には不可欠である。モルディヴ国側により遅滞なく建設予定地の盛り土・整地作業が行われるよう、モルディヴ国側の実務担当者及び日本側担当者間で、詳細な工程を検討する。また資材の調達、現場搬入時期の設定を行うこと、また第三国からの調達資材の現場搬入までの期間等を十分考慮し、後戻りのない工程を設定し、早期完成を目指すことが必要である。資機材置場及び仮設事務所の用地としては、計画地に隣接する空地またはその代替地を確保する必要がある。

3 - 2 - 4 - 3 施工区分 / 調達・据付区分

以下の事項は日本国の無償資金協力の原則に従い、受益国の負担で行われる。

(1) 既存校舎の補強及び補修、並びに新校舎へ移転後の既存建物の撤去

既存施設は現状のままでは危険であり、本プロジェクト竣工まで使用し続けるためには補修・補強工事を行うことが必要条件である。また、補強を行っても竣工後、長期の使用には耐えられないと判断されるため、新校舎引き渡しと同時に建物を撤去することが不可欠である。これらの工事はモルディヴ国側の負担において実施される。

(2) 敷地の確保と盛り土・整地

モルディヴ国側の負担で用意された敷地には、工事着工に先立ち盛り土・整地が必要となる。マレは海拔が低く、過去に高潮等の影響により幾度となく洪水の被害に見舞われているため、本計画施設の洪水による被害を避ける目的で、計画地には盛り土を行い、整地した上で建設を行う必要がある。無償資金協力の原則に従い、盛り土及び整地はモルディヴ国の負担において実施される。

(3) 外構工事

- 1) 敷地の道路境界線沿いと敷地境界線沿いの塀、及び門扉は、無償資金協力の原則に従いモルディヴ国側の負担工事とする。
- 2) 植栽並びに花壇等の造園工事はモルディヴ国側の負担工事とする。
- 3) 敷地内の外構の舗装は、モルディヴ国側の負担工事とする。

(4) 敷地へのインフラストラクチャーの引き込み

敷地への電力・水道・下水・電話等、インフラの引き込みは全てモルディヴ国側の負担で行われる。

1) 電力

日本側は道路沿いの敷地内に引き込み、柱を建て幹線ケーブルを配線する。モルディヴ国側は敷地外の配線並びに電力メーターの設置を行い、当該ケーブルを電力メーターへ接続する。

2) 電話

日本側は建物内の空配管のみ行う。敷地外から建物への配線・接続、電話交換機の設置、建物内の通線及び電話機の設置はモルディヴ国側の負担で行う。

3) 水道

日本側は道路沿い敷地内に止水栓を設け敷地内配管に接続する。モルディヴ国側は敷地外配管並びに当該止水栓への水道管の接続を行う。

4) 下水

日本側は東側と南側の道路沿いの敷地内に各 1 ヶ所、計 2 ヶ所の最終枘を設ける。モルディヴ国側は敷地外配管並びに当該最終枘への下水管の接続を行う。

(5) 資材置場、現場事務所用敷地の確保

建設期間中の資材置場、現場事務所用の敷地については計画地内に確保することが不可能であり、モルディヴ国側負担にて計画地に隣接する空地または代替地を用意する。

(6) 井戸掘削工事

各便所のフラッシュに使用する地下水を確保するための敷地内の井戸掘削はモルディヴ国側負担工事とする。

(7) 火災報知機器の調達、及び通線・機器の設置工事

火災報知設備については日本国側で空配管のみを行い、その後の機器の調達、及び通線・機器の設置工事はモルディヴ国側の負担とする。また、設置が指導されている消火器・消火ブランケットについてもモルディヴ国側の負担とする。

(8) 計画機材以外の家具・備品類の調達

本プロジェクトは既存校の改築計画であるため、既存校の多くの家具や備品類の転用が可能である。従って、本プロジェクトに含まれる黒板などの基本的な機材を除き、追加する必要がある家具・備品類の調達はモルディヴ国側の負担とする。

3 - 2 - 4 - 4 施工監理計画 / 調達監理計画

本プロジェクトはモルディヴ国の特殊条件下、延べ床面積 5, 404.43m²、コンクリート造 4 階建ての建物を、日本国の予算制度の下で実施するものであり、その建設工期は決して余裕があるわけではない。実施機関への密接な報告と打ち合わせや施工者への適時的な指導・指示等、施工監理が適切に行われる必要がある。そこで本プロジェクトでは以下に述べるような一般監理と常駐監理の 2 本立てで監理を行うこととする。

(1) 一般監理

1) 主な業務内容

コンサルタント業務に関する全体工程の監理、総合的技術判断、常駐監理者の専門以外の領域についての技術的判断・指導、及び JICA 本部への定期報告を行う。

2) 監理体制

基本設計から携わっているプロジェクトマネージャーの総括の下に、実施設計に携わる技術者が担当する。

(2) 常駐監理

1) 主な業務内容

日常の工程監理、施工図の検討・指導、一般技術指導、施主への随時報告、管轄の JICA ・大使館への定期報告、中間検査並びに竣工検査の実施、監理報告書の作成等を行う。

2) 監理体制

実施設計に携わる日本人技術者の中から選定される技術者がマレに常駐し、現地コン

サルタントの協力の下で常駐監理にあたる。

3 - 2 - 4 - 5 資機材等調達計画

既に述べたように、モルディヴ国では建設資機材のほとんどを輸入に依存せざるを得ないのが実情であり、本計画で必要とされる資機材のほとんども外国からの輸入調達となる。基本的には、それらの資機材は施工業者が自ら手配し、直接、シンガポール等から調達する必要がある。しかし、近年、以前よりシンガポールとの定期輸送船で食料などの生活必需品などを輸入している現地の貿易会社 STO (State Trading Organization Limited) 等の供給能力が増大し、セメント、骨材などのコンクリート用材や一部の仕上げ材については安定して入手することが可能になってきている。しかも、STO の生産国からの大量買付けにより、直接買付け価格より廉価で入手することができる。

建設資機材の選定にあたっては価格面での比較検討を優先するが、最終的には製品の品質や供給能力、限られた工期の中での納期の信頼性、及び将来的な維持管理を考慮し、調達先と共にその選定を行う。

現地調査時に実施した建設資機材調査に基づき、本計画施設で使用する資機材の調達先を以下の〔主要資機材調達先一覧表〕に示す。

表3-9 (主要資機材調達先一覧表)

資機材名称	調達地		備考 (現地における流通状況)
	自国	輸入 (生産国名)	
建築工事資材			
1. ポルトランドセメント		インドネシア	市場流通品にて、質・量とも問題ない。
2. 耐硫酸鉛セメント混和剤		シンガポール	市場流通品がないためシンガポール・インドから調達。
3. コンクリート用骨材		インド	市場流通品にて、質・量とも問題ない。
4. 異形鉄筋		シンガポール	大量調達の場合市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
5. 鉄骨鋼材		シンガポール	市場流通品は材種が少ないため、シンガポールから調達。
6. 型枠用材		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポール・インドネシアから調達。
7. 壁用コンクリートブロック(塗り下地用)			市場流通品にて質・量とも問題ない。
8. 木材(構造材及び造作材)		シンガポール	大量調達の場合市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
9. 陶器質タイル材		シンガポール	大量調達の場合市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
10. アルミニウム製建具		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
11. 木製建具		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
12. 金属金物類		シンガポール	大量調達の場合市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
13. ガラス類		シンガポール	大量調達の場合市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
14. 塗装用材		シンガポール	大量調達の場合市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
15. 防水用材		シンガポール	大量調達の場合市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
16. 屋根用金属板		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
17. 断熱材		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
電気設備工事資材			
1. 配電盤類		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
2. 電線・ケーブル		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
3. コンジットパイプ		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
4. 照明器具(一般器具)		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
5. 弱電機器(通信機材)		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
給排水衛生設備工事資材			
1. 亜鉛メッキ鋼管等管材		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
2. バルブ・配管付属金物		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
3. ポンプ		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
4. 衛生陶器類		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。
空調・換気設備工事材			
1. ダクト材		シンガポール	市場流通品が少量のため、シンガポールから調達。

：主要調達地 ：代替調達地

3 - 2 - 4 - 6 実施工程

本プロジェクトは、以下に示す工程に従い単年度で実施する。

表 3 - 1 0 実施工程

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
実 施 設 計	現地作業	[]				現地作業	[]					
	国内設計作業	[]										
	国内入札作業			[]								
施 工 (建設 工事)	準備工事	[]										
	土工事・基礎工事	[]										
	躯体工事		[]									
	設備・内外装工事			[]								
	外構工事									[]		
	検査・引渡											[]

3 - 3 相手国側分担事業の概要

日本国の無償資金協力は自助努力による開発への支援を目的にしており、この方針に基づき日本国政府は受益国側にも応分の負担を設けている。この原則は世界中の全ての受益国に対し、平等に適用されている。従って、日本国政府が本プロジェクトの実施を決定した場合、モルディヴ国側は以下の措置を講じなければならない。

- 1) 本プロジェクトに必要な資料・情報を日本側に提供すること
- 2) 本プロジェクトに必要な土地を用意し、教育省が建物を建設する権利を確保すること
- 3) 既存建物の補修・補強を行い、本プロジェクトで建設された施設の引き渡し後に安全のため既存施設を撤去すること
- 4) 本プロジェクトの実施に先立ち、盛り土、整地を行うこと
- 5) 完成後施設に必要な造園、塀、その他付属的な外構工事を実施すること
- 6) 完成後の施設に必要な電力供給、水道、電話、排水その他付随的設備の敷地内への引き込みと接続及び井戸掘削工事を行うこと
- 7) 完成後の施設に必要な火災報知機器の調達及び通線・機器の設置工事を行うこと
- 8) 本プロジェクトに含まれる基本的な機材を除き、完成後の施設に追加する必要がある家具・備品類の調達を行うこと
- 9) 無償資金協力によって建設される建物の適正な運営・維持管理のための人員と予算を確保すること
- 10) 日本にある銀行との銀行取り決めに基づき支払い授權書にかかる通知手数料、及び支払手数料を負担すること
- 11) 無償資金協力の下で購入する資機材の速やかな陸揚げ、税金の免除、陸揚げ港における通関、及び速やかな内陸輸送を保证すること
- 12) 認証された契約の下での物品及び役務の提供に関し、本プロジェクトに携わる日本

人、または個人に対してモルディヴ国内で課される関税、国内税、及びその他課税を免除すること

- 1 3) 認証された契約の下での物品及び役務の提供に関し、日本国民がモルディヴ国側の領域内に入国し、滞在する場合に必要な便宜を与えること。
- 1 4) 本プロジェクトの下で建設される施設を教育省の管轄の下に適正かつ効果的に使用し維持すること
- 1 5) 建設期間中必要となる資材置場、現場事務用地、可能な限り計画敷地に近い場所に確保し、これを工事期間中に渡り無償で工事請負業者に貸与すること
- 1 6) 本プロジェクトのために必要な場合は、必要な許可、承諾、権限を与えること
- 1 7) 本プロジェクトの範囲内で日本の無償資金協力によって負担される費用以外の全ての費用を負担すること（盛り土・整地、インフラの引き込み・接続工事、建設許可申請費用など）
- 1 8) 建設工事に先立ち、コンサルタントの協力の下に各種許認可を取得すること、及び工事完了や使用開始にあたっての当局の許可が必要な場合はそれを取得すること
- 1 9) 本プロジェクトの促進のためにコンサルタントが便宜的、決定、判断等を要請する場合は速やかに対応すること

3 - 4 プロジェクトの運営・維持管理計画

3 - 4 - 1 運営・維持管理計画

(1) 運営計画

現在、プロジェクト対象校では、使用可能な普通教室が 25 教室に対し、クラス数が 48、全体の教職員数が 96 名で運営されているが、新校舎においては普通教室数の増加に伴って、クラス数及び必要教職員数も増加する。本プロジェクトの実施により普通教室が 35 教室となり、2 部制の下で 1 教室当たり 30 名の生徒数を条件に授業を実施した場合、収容可能生徒数は 2,100 名となる。プロジェクト対象校において生徒数が 2,100 人となった場合の必要教職員数を下表に示すが、教員 28 名、その他の教職員 8 名程度の増員が必要になると考えられる。

モルディヴ国では、各学校が翌年の予測生徒数をもとに必要教職員数を算出し、過不足がある場合には教育省にその旨を申請した上で充填する仕組みになっており、通常、申請した通りに教職員が配置される。特に、地方の離島に比べ赴任希望者の多いマレの公立校においては教職員不足が問題になることはなく、本プロジェクト対象校で新たな教職員需要が生じても、十分に対応は可能であると判断される。

表 3 - 1 1 対象校の必要教職員数比較表

	2002 年	計画実施後	増員数	備考
一般事務職員	74	74	0	生徒数に拘らず一定
教職員合計	96	132	36	
教員 Gr. 1-5	47	66	19	生徒数の増加に伴う
教員 Gr. 6, 7	23	32	9	同上
補助教員	7	10	3	同上
体育スーパーバイザー	2	2	0	午前・午後シフトに各 1 名
カウンセラー	2	2	0	同上
図書館司書	2	2	0	同上
保健補助員	2	2	0	同上
スーパーバイザー	8	13	5	生徒数 500 名につき 3 名
副校長	2	2	0	午前・午後シフトに各 1 名
校長	1	1	0	各学校に 1 名

表 3 - 1 2 プロジェクト実施後の対象校必要教員数

低学年必要教員数

学年	生徒数	クラス数	コマ数 / 週									合計	
			コーラン	イスラム	ディヴ	英語	算数	環境	芸術	体育	音楽		
			2	3	5	8	6	6	2	2	1		
Grade 1	300	10	20	30	-	-	-	-	-	-	-	10	
Grade 2	300	10	20	30	-	-	-	-	-	-	-	10	
Grade 3	300	10	20	30	50	-	-	-	-	-	-	10	
Grade 4	300	10	20	30	50	-	-	-	-	-	-	10	
Grade 5	300	10	20	30	50	-	-	-	-	-	-	10	
小計	1500	50	100	150	150							50	合計
必要教員数		50	4	5	5							2	66

高学年必要教員数

学年	生徒数	クラス数	コマ数 / 週									合計
			イスラム	ディヴ	英語	数学	社会	理科	芸術	体育	音楽	
			5	6	8	7	5	5	2	2	1	
Grade 6	300	10	50	60	80	70	50	50	20	20	10	
Grade 7	300	10	50	60	80	70	50	50	20	20	10	
小計	600	20	100	120	160	140	100	100	40	40	20	合計
必要教員数		-	4	4	6	5	4	4	2	2	1	32

(2) 維持管理計画

教育施設の維持管理は教育省の管轄下で各学校が行っている。プロジェクト対象校における維持管理体制は、最高責任者が校長 (Principal)、現場責任者が副事務長 (Assistant Administrator) で、その下にメンテナンス担当官、又その下に清掃作業を主に担当する作業員が配されている。施設の修理・補修については、小規模なものはメンテナンス担当者が行い、大規模なものは外部の民間委託業者が行う体制になっている。清掃については、現在、36名 (バングラデシュ人男性 2名、モルディヴ人女性 34名) の清掃人が3シフト制 (6:50 13:30 / 14:50 18:30 / 17:30 作業終了まで) で作業を行っている。各担当とも作業割り当てが明確になされており、維持管理体制は十分に確立している。

本プロジェクトは、普通教室数が増加し特別教室が新設されるものの、基本的には既存校舎の改築計画であり、新たな維持管理体制の確立やそのための予算及び人員の確保も特に必要なく、既存の体制で新校舎の維持管理を行うことは十分に可能である。なお、過去の無償資金協力により建設されたマレ第4小学校 (カラファヌ小学校) では、清掃人が施設や家具の損傷を引き起こす塩水での拭き掃除を行ったことがあり、本プロジェクトの実施に際しては適切な維持管理方法を策定し提案する必要がある。

3 - 4 - 2 運営・維持管理費

本プロジェクトは既存校舎の改築であるため、追加的に必要となる予算は維持管理費においてはほとんどなく、運営費に関しては施設規模の拡大に対する増加分が新たに必要となる。各費目は以下のように算出できる。

(1) 運営費

1) 人件費

本プロジェクト実施に伴い、36名の教職員が新たに必要となるが、モルディヴ国の教育省支出のうち教職員給与が含まれるリカレント・コストは、1996年から2000年の5年間の実績でも着実な伸びを示しており、過去においても教職員配置に関しての問題が生じていないことから、本プロジェクト実施に伴う新たな教職員の配置に問題はない。

2) 雑費

マレの公立校では、維持管理費や人件費の他、交通費、消耗品・光熱費、通信費、補助金・広報費が運営費として年間の予算に計上されている。これらの雑費は、本プロジェクトの実施により施設の規模が拡大し生徒数が増加するため、増額が必要になると考えられる。しかし、その額は学校の全体支出に占める割合が小さく、ほとんどが生徒数増加分に対する増額であることから、上記のリカレント・コストからの支出は十分に可能であると判断される。

(2) 維持管理費

プロジェクト対象校の維持管理費は下表のとおり、全体支出に対して毎年6.4%の割合で確保されており、本プロジェクトにおけるコンポーネントの増加に伴う維持管理費の増額も小さいことから、改築後も既存体制のまま維持管理を行うことに問題はない。また、大規模な修理のために外注が必要となった場合にも、教育省を通じて追加の予算措置を講ずることが可能である。

表3 - 13 対象校の全体支出と維持管理費（年間）

（単位：ルフィア）

	2000年	2001年（承認分）	2002年（推定）
全体支出	6,716,604	7,382,265	8,901,749
維持管理費	430,207	472,600	574,650
全体に占める割合	6.4%	6.4%	6.4%

3 - 5 プロジェクトの概算事業費

3 - 5 - 1 協力対象事業の概算事業費

本協力対象事業を実施する場合に必要な事業費総額は、6.02 億円となり、先に述べた日本とモルディヴ国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記(3)に示す積算条件によれば、次のとおりと見積もられる。

(1) 日本側負担経費	5.59 億円	
建設費		
ア．直接工事費	3.48 億円	
イ．間接工事費	1.03 億円	
ウ．一般管理費	0.37 億円	
設計・監理費	0.71 億円	
(2) モルディヴ国側負担経費	3,571,400,000円	(約 36.1 百万円)
既存校舎補強・補修費	120,000,000円	(約 1.2 百万円)
既存校舎撤去	1,200,000,000円	(約 12.1 百万円)
盛り土・整地等	187,500,000円	(約 1.9 百万円)
インフラ引き込み費	24,900,000円	(約 0.3 百万円)
外構工事(門、塀等)	208,000,000円	(約 2.1 百万円)
家具・備品購入費	683,000,000円	(約 6.9 百万円)
井戸掘削費	48,000,000円	(約 0.5 百万円)
火災報知器設置費	1,100,000,000円	(約 11.1 百万円)
(3) 積算条件		
積算時点	平成 14 年 2 月	
為替交換レート	米ドル対日本円： 1US\$ = 126.81 円	
	シンガポールドル対日本円： 1S\$ = 70.12 円	
	現地通貨(ルフィア)対日本円： 1MRf = 10.12 円	
施工期間	12 ヶ月	
その他	本計画は、日本国政府の無償資金協力の制度に従い、実施されるものとする。	

3 - 5 - 2 運営・維持管理費

本計画の実施により1年生から7年生までを含んだ35普通教室規模の小学校が建設される。この学校を適正に運営・維持管理するのに必要となる1年間の経費は、他校の運営状況から下表の通り約1,106万ルフィアと試算されるが、既存校の現状から見て、新校舎建設後も予算措置上の問題点は特に無いと考えられる。

表3 - 14 運営・維持管理費

費目	細目	金額 (ルフィア)	算定根拠
運営費			
人件費	教職員給与	8,400,000	04,000Mr*2,100名
交通費	国内交通費、海外渡航費	35,700	17Mrf*2,100名
消耗品・光熱費	事務用品、電気代、水道代	903,000	430Mrf*2,100名
通信費	電話、郵便等	777,000	370Mrf*2,100名
補助金・広報費	学校案内、パンフレット等	231,000	110Mrf*2,100名
維持管理費			
施設維持・補修費	清掃・補修用資機材等	714,000	340Mrf*2,100名
合計		11,060,700	

計画対象校における2001年度予算より、既存生徒数の頭割りにて算出。

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章プロジェクトの妥当性の検証

4 - 1 プロジェクトの効果

(1) 直接効果

安全な学習環境の確保

本プロジェクト対象校の既存校舎は、不適切な施工に起因する構造的欠陥により、主要構造部のクラックやコンクリート材が剥離落下するなど危険な状態にある。また、既存施設の構造耐力診断の結果、破損・欠陥個所の補修及び補強工事により数年間の使用は可能と判断されるものの、長期的な施設の使用は不可能と判断される。従って、本プロジェクトにより既存校舎が改築されることにより、本プロジェクト対象校に就学する生徒 2, 100人に対し、安全な学習環境が確保されることとなる。

マレ島公立小学校への就学アクセスの改善

マレ島の公立小学校では、学校施設のキャパシティ不足を理由として2年生以上の生徒に対し編入制限を実施している。このため、2年生以上の生徒が離島の小学校からマレ島の小学校に編入する場合、コミュニティ・スクール又は私立学校への就学を余儀なくされる。しかし、公立小学校は無償であるのに対し、コミュニティ・スクール及び私立学校は学費を徴収している。また基本的にコミュニティ・スクールや私立学校は幼稚園や中等教育に重点を置いており、その教育環境は運営面や施設面の点から一般に公立小学校より劣ると言われている。

本プロジェクトの実施により既存の25教室に対し35教室が建設され、2部制のもとで600人分の生徒収容力が増加し編入制限が緩和されることで、マレ島の公立小学校生徒数のマレ初等教育全生徒数に対する割合は現在の72.8%から77.3%へと増加し、公立小学校への就学アクセスが改善される。

適切な理科授業の実施

2000年を目処としたモルディヴ国の初等教育期間の延長政策により、マレの各公立小学校では従来の5年制から段階的に7年制へと移行している。本プロジェクト対象校においては、2002年度より7年制が開始されるが、既存学校施設には高学年(6、7年生)の授業に必要な理科室が設置されていないため、カリキュラムに則った理科実験等の授業実施が困難な状況にある。本プロジェクトにより理科室が新たに整備されることにより、本プロジェクト対象校の児童に対し、適切な理科授業の実施が可能となる。

表4 - 1 既存校の現状とプロジェクトの直接効果

現状と問題点	本計画での対策	計画の効果・改善程度
不適切な施工に起因する構造的欠陥のため、既存施設は危険な状態にあり、補修・補強をした場合でも数年しか校舎が使用できない。	既存校舎を改築する。	安全且つ恒久的な学習環境が提供される。
既存施設が初等教育 7 年制に対応していないため、高学年において適正な授業が実施できない。	既存施設に不足していた特別教室等を整備する。	カリキュラムに則り、理科実験や視聴覚授業など、適切な授業が実施される。
公立小学校の施設キャパシティの問題から、2 年生以上の生徒に対しては編入制限がとられており、学費、教育の質等の公正性が確保されない。	教室数を既存の 25 教室から 35 教室に拡大する。	10 教室が拡大されることにより、2 部制のもとで 600 人の編入希望者を新たに受け入れることが可能となる。

(2) 間接効果

地域社会への裨益効果

マレ島は敷地が狭小であるため地域住民が利用できる公共施設が少なく、このため島内の公立小学校では授業時間以外に体育館や校庭などの学校施設を一般に開放している。本プロジェクト施設も一般に開放されることにより、地域住民に対しスポーツや社会活動の場が提供されるといった間接効果が期待できる。

4 - 2 課題・提言

既存校舎補強工事の実施

本プロジェクトでは、危険な状態にある既存校舎の代替え施設の確保が困難であるため、破損・欠陥個所に対し補修・補強工事を実施してプロジェクト施設完工まで継続使用することを前提としている。このため、本プロジェクト開始に先立ち、モルディヴ国側により適切な補修・補強工事が遅滞なく実施され、生徒の安全が確保されることは必要不可欠である。

施設拡張に伴う適切な資機材の整備

本プロジェクトにおいては、日本国側は施設建設を行い、家具及び機材の整備はモルディヴ国側の負担事業となる。本プロジェクトは既存校の改築であるため、基本的に家具及び機材については既存校のものを転用するが、普通教室数の増加や理科実験室の新設といっ

た施設の拡張に伴い、新たな家具及び機材の整備が必要となる。これらの家具・機材が施設完了後速やかに整備され、円滑な新校舎の運営が開始されることが期待される。

防災設備の設置

本プロジェクト施設には、モルディヴ国の法規制により火災報知器や消火器といった防災設備の設置が義務づけられており、施設の使用を開始するためには、防災設備の設置が完了し、施設使用許可の取得が必須となる。本プロジェクトでは、防災設備の多くはモルディヴ国の負担工事となっている。このため、モルディヴ側による適切な予算措置が望まれると共に、施工完了後速やかに施設の使用を開始するため、日本側の施工期間中にモルディヴ側工事も同時に進行するなど両国負担工事の連携が重要である。

適正な通学区の設定と生徒配置

本プロジェクトにおいては、プロジェクト対象校の改築を通じマレ島公立小学校全体の施設キャパシティ拡大をすることで、2年生以上の生徒の編入制限を緩和し、就学アクセスが改善されることを目標としている。また、こうした効果を最大限発揮するためには、各公立学校の生徒数を適切に分配し、効率的に施設を活用することが重要である。各公立学校の生徒数は、教育省が定める通学区内の児童数によって決まるため、教育省は学区内児童数を正確に把握し、各公立小学校の生徒数が適切かつ最大に確保されるよう、適宜通学区の見直しを行うことが必須となる。また、本プロジェクト完了後速やかに2年生以上の編入希望者が公立小学校に就学できるよう、早急な編入制限緩和措置の施行が望まれる。

4 - 3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトは4 - 1に記した効果が期待でき、また以下の理由により我が国の無償資金協力による協力対象事業の実施が妥当であると判断される。

プロジェクトの裨益対象が、マレの小学校児童及び教員といった一般国民であり、かつモルディヴ国において最も人口過密の顕著なマレ島を対象地域としている。

本プロジェクトの実施により、公正な教育アクセスの改善を目的としており、BHN、教育及び人造りといった我が国の無償資金協力の目的に合致する。

プロジェクト対象が既存校の改築であることから、モルディヴ国独自の資金と人材・技術により施設の運営・維持管理が可能である。

本プロジェクトの内容が、モルディヴ国における短期・中期国家開発計画である「第6次国家開発計画」に記された「すべての学校に対して基本的な施設、備品、教育機材の供給を行う」という開発目標と一致する。

本プロジェクトは、長期的かつマクロな意味においての費用対効果は期待されるものの、プロジェクト実施に伴う直接の収益性を有さない。

プロジェクト実施に伴う環境に対する負の影響が殆どない。

我が国の無償資金協力のスキームにおいて、特段の困難なくプロジェクトの実施が可能である。

4 - 4 結論

本プロジェクトは、前述の通り多大な効果が期待されると同時に、本プロジェクトが広く住民の教育ニーズに寄与するものであることから、対象事業の一部に対して、我が国の無償資金協力を実施することの妥当性は確認される。さらに、本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに十分で、問題ないと考えられる。かつ、4 - 2 に示した課題・提言等が改善・実施されれば、本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施しうると考えられる。

資料

1 調査団員氏名、所属

基本設計第1次現地調査団（平成13年11月1日～平成13年11月25日）

1. 総括	田和 正裕	国際協力事業団無償資金協力部監理課
2. 無償資金協力	田中 紀子	外務省経済協力局無償資金協力課
3. 計画管理	松田 徳子	国際協力事業団無償資金協力部業務第一課
4. 業務主任 / 建築計画	横山 章	株式会社 毛利建築設計事務所
5. 建築設計	杉浦 晃	株式会社 毛利建築設計事務所
6. 施設・設備計画 / 運営維持管理計画	日野 勝	株式会社 毛利建築設計事務所
7. 施工・調達 / 積算	金子 治男	株式会社 毛利建築設計事務所
8. 構造計画	三好 修	株式会社 毛利建築設計事務所
9. 教育計画 / 運営維持管理計画	小林 哲也	株式会社 毛利建築設計事務所
10. ジェンダー / 社会環境	東谷あかね	株式会社 毛利建築設計事務所

基本設計第2次現地調査団（平成13年12月17日～平成13年12月25日）

1. 建築設計	杉浦 晃	株式会社 毛利建築設計事務所
---------	------	----------------

基本設計概要説明調査団（平成14年2月14日～平成14年2月22日）

1. 総括	海保 誠治	国際協力事業団スリランカ事務所
2. 計画管理	松田 徳子	国際協力事業団無償資金協力部業務第一課
3. 業務主任 / 建築計画	横山 章	株式会社 毛利建築設計事務所
4. 建築設計	杉浦 晃	株式会社 毛利建築設計事務所

2 調査行程

2 - 1 基本設計第1次現地調査

日時			調査内容	
			官団員 田和、田中、松田	コンサルタント 横山、杉浦、日野、金子、 小林、東谷、三好
1	11月1日	木	成田発 シンガポール	
2	11月2日	金	コロンボ着 在スリランカJICA事務所表敬、在スリランカ大使館表敬	
3	11月3日	土	コロンボ発 マレ着、(団長：成田 シンガポール マレ着)	
4	11月4日	日	JOCVマレ事務所表敬、外務省表敬、教育省建設局表敬 第3小学校視察、第6小学校視察、第5小学校視察、 English Preparatory and Secondary School視察、第2小学校視察	
5	11月5日	月	教育省ミニッツ案協議、教育大臣表敬	
6	11月6日	火	Maalhos島：小学校視察、JOCV面談 Mahibadhoo島：小学校視察、JOCV面談	
7	11月7日	水	外務省・教育省ミニッツ協議	
8	11月8日	木	ミニッツ調印、UNICEF表敬、JOCVマレ事務所報告 マレ発 コロンボ着	
9	11月9日	金	在スリランカJICA事務所報告、 在スリランカ大使館報告	調査継続 団内協議
10	11月10日	土	コロンボ発 シンガポール 成田着	教育省施設課打合せ
11	11月11日	日	-	祭日(資料整理)
12	11月12日	月	-	教育省施設課打合せ、第4・5小調査
	~		-	同上
22	11月22日	木	-	同上、マレ発
23	11月23日	金	-	シンガポール着、調査継続
24	11月24日	土	-	調査継続、シンガポール発
25	11月25日	日	-	成田着

2 - 2 基本設計第2次現地調査

日時			調査内容
			コンサルタント 杉浦
1	12月17日	月	成田発 シンガポール マレ
2	12月18日	火	ポーリング業者打合せ
3	12月19日	水	教育省表敬、BH-1立ち会い
4	12月20日	木	教育省打合せ、BH-1立ち会い
5	12月21日	金	BH-2立ち会い
6	12月22日	土	BH-3立ち会い
7	12月23日	日	教育省打ち合わせ、BH-4立ち会い
8	12月24日	月	教育省打ち合わせ、外務省表敬、マレ発
9	12月25日	火	シンガポール 成田

2 - 3 基本設計概要説明調査

日時			調査内容		
			官団員		コンサルタント 横山、杉浦
			海保	松田	
1	2月14日	木		成田発 シンガポール	マレ着
2	2月15日	金		コロンボ着、 JICA事務所表敬、 大使館表敬	教育省表敬・打合せ
3	2月16日	土		コロンボ発 マレ着 団内協議	教育省施設課打合せ
4	2月17日	日	コロンボ発 マレ着	JOCV事務所表敬、外務省表敬、教育省協議	
5	2月18日	月	教育省ミニッツ案協議、教育大臣表敬、補足調査		
6	2月19日	火	Fulidhoo島：V.Atoll小学校視察、 Maahushi島：Education and Training Center for Children視察		
7	2月20日	水	外務省・教育省ミニッツ協議、ミニッツ調印、JOCV事務所報告		
8	2月21日	木	マレ発 コロンボ着	ピリンギリ島調査、マレ発	
9	2月22日	金		シンガポール経由 成田着	

3 関係者(面会者)リスト

Ministry of Foreign Affairs

Mr. Ahmed Latheef	Director-General of External Resources
Mr. Abdul Hameed Zakaririyya	Director, International Affairs
Ms. Aminath Mohamed Didi	Director, Department of External Resources
Mr. Aishath Shuweikar	Assistant Director, Department of External Resources
Ms. Mshath Aleema	Department of External Resources
Mr. Ahmed Rasheed	Desk Officer, Department of External Resources

Ministry of Education

Mr. Mohamed Latheef	Minister of Education
Mr. Ibrahim Ismail	Director General, AM Section
Mr. Hussain Mohamed	Director General, School Construction Section
Mr. Mahamood Shougee	Chief Educational Supervisor
Mr. Ahmed Hameed	Head Master, Education and Training Center for Children
Mr. Ibrahim Shihaam	Deputy Director, School Construction Section
Mr. Mohamed Waheed	Deputy Director, FB Section
Mr. Mohamed Waheed	Assistant Director, E Section
Mr. Mujthaba Hameed	Project Coordinator
Mr. Mohamed Yoosuf	Civil Engineer, School Construction Section
Mr. Ahmed Shaheed	Statistician, E Section
Mr. Abdulla Ismail	Deputy Principal, Thaajuddeen School
Ms. Fazna Ahmed	Senior Assistant Principal, Thaajuddeen School
Ms. Jameela Ali	Principal, Ghiyasuddin School
Mr. Abdulla Zameer	Principal, Imaduddin School
Mohamed Fahmy Hassan	Principal, Kalaafaanu School
Mr. Abdulla Ismail	Deputy Principal, Jamalludin School
Mr. Moosa Faiz	Head Master, V.Atoll School

Ministry of Planning

Mr. Abdul Yoosuf	Planning Officer
------------------	------------------

Ministry of Construction and Public Works

Mr. Abdul Bari Yoosuf	Deputy Director, Engineering
Mr. Abdul Hannan Yoosuf	Deputy Director, Architecture
Mr. Ahmed Ashraf	Deputy Director
Ms. Fathimath Rasheed	Architect
Mr. Ahmed Shahid	Quantity Surveyor

Education Development Center

Mr. Abdul Mushin Mohamed	Director General
Ms. Maram Azra Ahmed	Curriculum Coordinator

Maldives College for Higher Education

Ms. Mausooma Jaleel	Dean, Faculty of Education
Mr. Mohamed Naeem	Senior Lecturer

Male' Municipality

Mr. Ahmed Adhuham	Engineer
-------------------	----------

Maldives Housing and Urban Development Board

Ms. Aminath Athifa Deputy Director

Maldives Water and Sanitation Authority

Mr. Shaheedha Adam Ibrahim Director

Male' Water & Sewerage Company Ltd.

Mr. Hussain Hameez Assistant Manager Connections

Dhiraagu

Mr. Hamed Saleem Manager Sales

Mr. Hassan Niyaz Manager Sales

Maldives Electrical Bureau

Mr. Mohamed Majdhee

STELCO

Mr. Mohamed Shakeeb Asst. Electric Engineer GR.1

National Security Service (Fire Department)

Mr. Ali Saleem

Mr. Mohamed Ikleel

UNICEF

Mr. Tom Bergmann-Harris Assistant Representative

Ms. Aishath M. Didi Project Officer

CARE Society

Ms. Fathmath Afiya Founder Member

Fashan

Mr. Mohamed Asin Program Coordinator

Ms. Aminath Shabna Program Assistant Coordinator

Embassy of Japan in Sri Lanka

Mr. Kazumi Endo 1st Secretary

Ms. Tomoko Noda Third Secretary, Economic Cooperation

JICA Sri Lanka Office

Mr. Seiji Kaiho Resident Representative

Mr. Yasujiro Suzuki Deputy Resident Representative

Mr. Hiroyuki Tanaka Asst. Resident Representative

JICAモルディブ調整員事務所

Mr. Seiji Komatsu Resident Representative

Mr. Yuko Mizuno Coordinator of JOCV

平野 卓 JOCV(小学校教諭)

春木純子 JOCV(幼稚園教諭)

生越陽子 JOCV(体育)

中里 大 JOCV(バレーボール)

4 当該国の社会経済状況

モルディブ共和国
Republic of Maldives

一般指標					
政体	共和制	*1	首都	マレ (Male)	*2
元首	大統領 / マウムーン・アブドゥル・ガユーム	*1,3	主要都市名		*3
独立年月日	1965年7月26日	*3,4	労働力総計	千人 (年)	*6
主要民族/部族名	シハラ人、ド'ラビダ'人、アラブ'人混血	*1,3	義務教育年数	年間 (年)	*13
主要言語	ディベヒ語	*1,3	初等教育就学率	% (年)	*6
宗教	イスラム教	*1,3	中等教育就学率	% (年)	*6
国連加盟年	1965年9月21日	*12	成人非識字率	3.7 % (2000年)	*13
世銀加盟年	1978年1月13日	*7	人口密度	人/km2 (年)	*6
IMF加盟年	1978年1月13日	*7	人口増加率	% (年)	*6
国土面積	0.29 千km2	*1,6	平均寿命	平均 66.10 男 66.90 女 65.30	*10
総人口	269 千人 (1999年)	*6	5歳児未満死亡率	(年)	*6
			カロリー供給量	2,485.0 cal/日/人 (1997年)	*10

経済指標					
通貨単位	ルフィア(Rufiyaa)	*3	貿易量	(1999年)	
為替レート	1 US \$ = 11.77 (2002年 3月)	*8	商品輸出	88.6 百万ドル	*15
会計年度		*6	商品輸入	-354.1 百万ドル	*15
国家予算	(1998年)		輸入カバー率	3.0(月) (1999年)	*14
歳入総額	1,782.2 百万M717	*9	主要輸出品目	水産物、衣料製品、鉄くず	*1
歳出総額	2,216.3 百万M717	*9	主要輸入品目	機械、鉱物、食料品、輸送機器、繊維製品	*1
総合収支	9.6 百万ドル (1999年)	*15	日本への輸出	4.4 百万ドル (2000年)	*16
ODA受取額	30.7 百万ドル (1999年)	*18	日本からの輸入	5.8 百万ドル (2000年)	*16
国内総生産(GDP)	百万ドル (年)	*6			
一人当たりのGNI	1,200.0 ドル (1999年)	*6	総国際準備	百万ドル (年)	*6
分野別GDP	農業 16.4 % (1999年)	*6	対外債務残高	217.3 百万ドル (1999年)	*6
	鉱工業 % (年)	*6	対外債務返済率(DSR)	% (1999年)	*6
	サービス業 % (年)	*6	インフレ率	%	*6
産業別雇用	農業 男 % 女 % (年)	*6	(消費者価格物価上昇率)	(年)	
	鉱工業 % (年)	*6			
	サービス業 % (年)	*6	国家開発計画		
実質GDP成長率	% (年)	*6			*11

気象	(年～年平均) 観測地：マレ (北緯4度00分、東経73度28分、標高1m)													
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計	
降水量	26.1	0.4	6.5	117.2	188.1	179.7	310.9	174.8	151.7	80.0	308.4	110.5	1654.3 mm	*4,5
平均気温	28.1	28.3	28.9	29.4	28.8	28.0	26.7	27.0	27.7	27.7	27.3	27.8	27.9 °C	

- *1 各国概況 (外務省)
- *2 世界の国々一覧表 (外務省)
- *3 世界年鑑2000 (共同通信社)
- *4 最新世界各国要覧10訂版 (東京書籍)
- *5 理科年表2000 (国立天文台編)
- *6 World Development Indicators2001(WB)
- *7 BRD Membership List(WB)
- IMF Members' Financial Data by Country(IMF)
- *8 Universal Currency Converter

- *9 Government Finance Statistics Yearbook1999 (IMF)
 - *10 Human Development Report2000,2001(UNDP)
 - *11 Country Profile(EIU),外務省資料等
 - *12 United Nations Member States
 - *13 Statistical Yearbook 1999(UNESCO)
 - *14 Global Development Finance2001(WB)
 - *15 International Financial Statistics Yearbook 2000(IMF)
 - *16 世界各国経済情報ファイル2001(世界経済情報サービス)
- 注：商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため
支払い額はマイナス表記になる

モルディブ共和国
Republic of Maldives

項目	年度	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力		3.15	2.51	2.68	4.42	2.61
無償資金協力		11.18	8.98	16.78	13.15	11.95
有償資金協力						
総額		14.33	11.49	19.46	17.57	14.56

項目	暦年	1995	1996	1997	1998	1999
技術協力		3.41	2.87	1.94	3.14	3.78
無償資金協力		15.18	7.26	9.92	10.06	
有償資金協力						
総額		18.59	10.12	11.86	13.20	19.22

	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	22.1	3.4	25.5	2.3	27.8
1. Japan	19.2	0.0	19.2	-2.6	16.6
2. Denmark	0.2	3.2	3.4	-0.9	2.5
3. Australia	1.5	0.0	1.5	0.0	1.5
4. United Kingdom	0.5	0.0	0.5	2.0	2.5
多国間援助 (主要援助機関)	3.5	3.1	6.6	-1.2	5.4
1. IDA			2.4	0.0	2.4
2. UNTA			1.4	0.0	1.4
その他	0.2	-1.6	-1.4	0.0	-1.4
合計	25.8	4.9	30.7	1.1	31.8

技術協力：外務省 外国援助受入局 (D.E.R) (Dep. Of External Resources)
無償：外務省 外国援助受入局 (D.E.R) (Dep. Of External Resources)
協力隊：外務省 外国援助受入局 (D.E.R) (Dep. Of External Resources)

*17 我が国の政府開発援助2000(国際協力推進協会)

*18 International Development Statistics (CD-ROM) 2001 OECD

*19 JICA資料

Minutes of Discussions
on
the Basic Design Study on the Project for Reconstruction
of Thaajuddeen School, Republic of Maldives

In response to a request from the Government of the Republic of Maldives, the Government of Japan has decided to conduct a Basic Design on the Project for Reconstruction of Thaajuddeen School (hereinafter referred as "the Project"), and entrusted the study to Japan International Cooperation Agency (JICA).

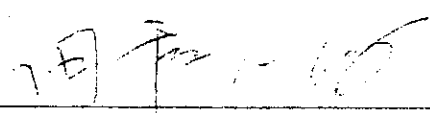
JICA sent to the Maldives the Basic Design Study Team headed by Mr. Masahiro TAWA, Deputy Director, Project Monitoring and Coordination Division, Grant Aid Management Department, JICA, and is scheduled to stay in the country from November 3 to November 22, 2001.

The team held a series of discussion on the Project with the concerned officials of the Government of Maldives and conducted a field survey at Male'.


As a result of discussions and field survey, both parties confirmed the main items described on the attached sheets.

The team will proceed to further work and prepare the Basic Design Study Report.

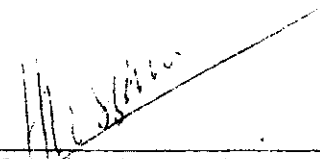
Male', November 8, 2001



Masahiro TAWA
Leader
Basic Design Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Abdul Hameed Zakariyya
Director, International Affairs
On behalf of the Department of
External Resources
Ministry of Foreign Affairs
Republic of Maldives



Hussain Mohamed
Director General
School Construction Section
Ministry of Education
Republic of Maldives

ATTACHMENT

1. Objectives of the Project

The objective of the Project is to improve the educational environment of Thaajuddeen School by reconstructing the school for primary education, and thus to contribute to the development of human resources in the Maldives.

2. Executing and implementing Organization

The executing agency of the Project is the Department of External Resources of the Ministry of Foreign Affairs. The implementing agency of the Project is the Ministry of Education (MOE). After implementation, the MOE will be responsible for the use and maintenance of the school granted under the Japan's Grant Aid.

3. Site of the Project

The site for the reconstruction of Thaajuddeen School has been confirmed as Block No. 399, Kan'ba Aishaarani Higun, Maafannu, Male', as shown in Annex-1. The site will be surveyed for the Project.

4. Components of the Project

- (1) After discussions with the Japanese side, the Maldives side finally requested the components described in Annex-2.
- (2) Both sides have agreed that the buildings will be designed in accordance with the criteria attached as Annex-3.
- (3) The final contents of the Project will be decided based on the further analysis in Japan.

5. Japan's Grant Aid Scheme

The Government of the Maldives (GOM) understood the Japan's Grant Aid Scheme explained by the team, as described in Annex-4.

6. Necessary Measures to be taken by the GOM

- (1) On condition that the Grant Aid Scheme by the Government of Japan is extended to the Project, the GOM will take the necessary measures, described in Appendix-1 of Annex-4 for the smooth implementation of the Project on condition that the Japan's grant aid is extended to the Project.
- (2) To secure the safety of the existing Thaajuddeen School buildings, the GOM shall repair and reinforce them and carry out periodical inspections in accordance with an action plan, which will be provided by the Japanese mission for the explanation of the draft report in the middle of February, 2002.
- (3) The existing Thaajuddeen School buildings shall be demolished by the GOM soon after the new school buildings are turned over.

7. Further Schedule of the Study

- (1) JICA will prepare a draft report of the Study, and dispatch a mission for the explanation of the contents to the GOM around the middle of February, 2002.

- (2) In case that the contents of the report are accepted in principle by the GOM, JICA will complete the final report of the Study and will send it to the GOM around April, 2002.

8. Other Relevant Issues

- (1) The Japanese side required the Maldives side to submit the detailed plan on teacher allocation with the budget estimation for the new employment as well as the transfer of staff already employed by November 22, 2001, and the Maldives side agreed on it.
- (2) Both sides agreed to change the name of the project from "Reconstruction of Thaajuddeen School" to "Reconstruction of the Third Primary School in Male".

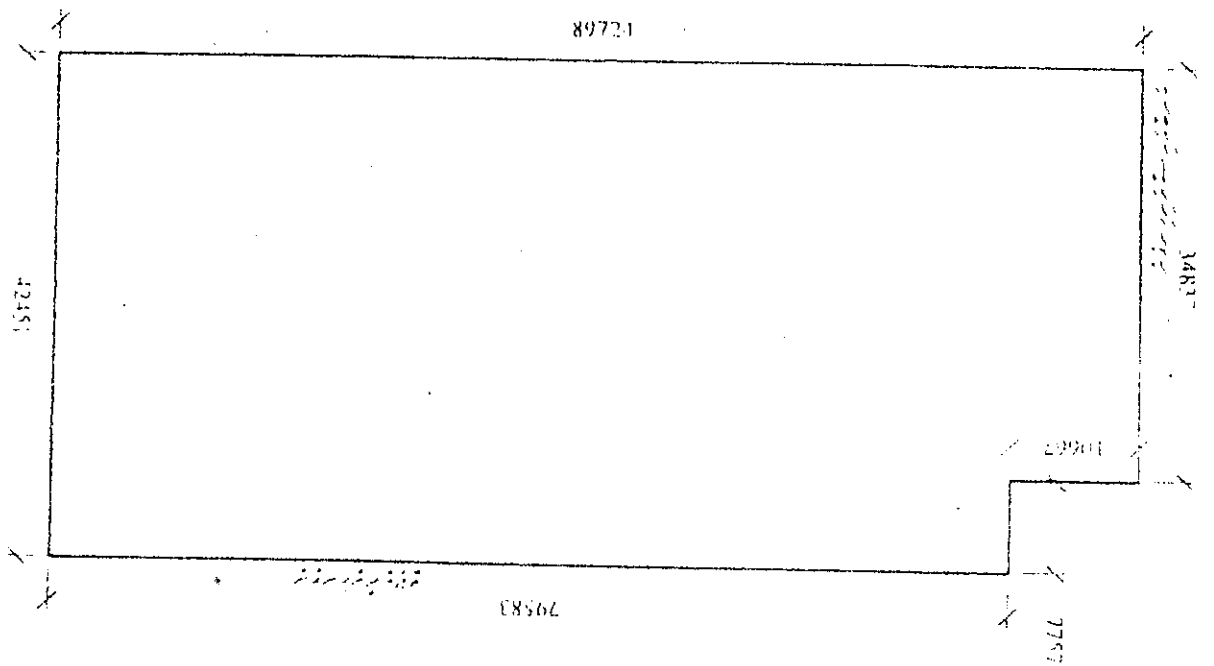
Annex-1: Site of the Project

Annex-2: Components Requested by the GOM

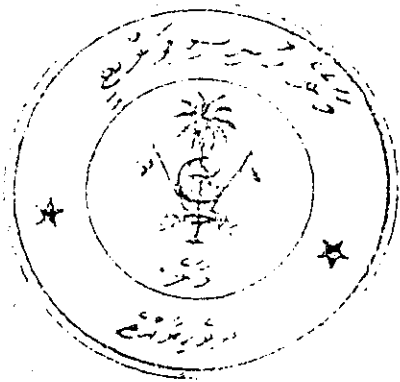
Annex-3: Criteria for the Building Design

Annex-4: Japan's Grant Aid Scheme

Annex-1: Site of the Project



مقیاس 1 : 900
شماره نقشه 374925



Handwritten signature and initials.

Annex-2: Components Requested by the GOM

General Teaching Area

1. 35 Classrooms
2. Art & Craft Room + Prep. Room
3. Music Room + Store Room
4. Computer Room + Prep. Room
5. Science Room + Prep. Room
6. A/V Room + Prep. Room
7. Library
8. School Hall/ Sports Hall with toilets
9. Store

Administrative and Staff Space

1. Lobby
2. General Office
3. Administrator Room
4. Principal Room Attached toilet
5. Secretary Room
6. 2 Asst. Principal Rooms
7. Print Room
8. Staff Meeting Room
9. Staff Room
10. Resource Room / Teaching Aids
11. Supervisors Room
12. Prayer Room
13. Pantry

Other Service Spaces

1. First Aid Room
2. Counseling Room
3. Sports Storage
4. Staff Toilets
5. Student Toilets
6. Machine Room
7. Electric Room
8. Stairs and Corridors
9. Storage Space
10. School Yard

Annex-3: Criteria for the Building Design

- (1) The components of facilities should satisfy the minimum functions required by the curriculum for primary education at present and near future.
- (2) The number and the scale of normal classrooms, other rooms and facilities should accommodate the minimum requirements taking into consideration the present and future needs of the educational system and school age population.
- (3) Buildings should secure enough durability against the climate and predictable natural disasters.
- (4) Materials for construction should be procured in Male' or imported easily and cost-effectively.

Annex-4: Japan's Grant Aid Scheme

(1) Grant Aid Procedure

- 1) Japan's Grant Aid Program is executed through the following procedures.
 - Application: (Request made by a recipient country)
 - Study (Basic Design Study conducted by JICA)
 - Appraisal & Approval
(Appraisal by the Government of Japan and Approval by Cabinet)
 - Determination of Implementation
(The Notes exchanged between the Governments of Japan and the recipient country)

- 2) Firstly, the application or request for a Grant Aid project submitted by a recipient country is examined by the Government of Japan (Ministry of Foreign Affairs) to determine whether or not it is eligible for Grant Aid. If the request is deemed appropriate, the Government of Japan assigns JICA to conduct a study on the request. If necessary, JICA send a Preliminary Study Mission to the recipient country to confirm the contents of the request.

Secondly, JICA conducts the study (Basic Design Study). using Japanese consulting firms.

Thirdly, the Government of Japan appraises the project to see whether or not it is suitable for Japan's Grant Aid Programme, based on the Basic Design Study report prepared by JICA, and the results are then submitted to the Cabinet for approval.

Fourthly, the project, once approved by the Cabinet, becomes official with the Exchange of Notes signed by the Governments of Japan and the recipient country.

Finally, for the implementation of the project, JICA assists the recipient country in such matters as preparing tenders, contracts and so on.

(2) Basic Design Study

1) Contents of the Study

The aim of the Basic Design Study (hereinafter referred to as "the Study"), conducted by JICA on a requested project (hereinafter referred to as "the Project"), is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project by the Government of Japan.

The contents of the Study are as follows:

- a) confirmation of the background, objectives and benefits of the Project and also institutional capacity of agencies concerned of the recipient country necessary for the Project's implementation;
- b) evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from the technical, social and economic points of view;
- c) confirmation of items agreed on by both parties concerning the basic concept of the Project;
- d) preparation of a basic design of the Project; and
- e) estimation of costs of the Project.

The contents of the original request are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Basic Design of the Project is confirmed considering the guidelines of Japan's Grant Aid Scheme.

The Government of Japan requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to ensure its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization in the recipient country actually implementing the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country through the Minutes of Discussions.

2) Selection of Consultants

For the smooth implementation of the Study, JICA uses a consulting firm selected through its own procedure (competitive proposal). The selected firm participates in the Study and prepares for a report based upon the terms of reference set by JICA.

At the beginning of implementation after the Exchange of Notes, for the services of the Detailed Design and Construction Supervision of the Project, JICA recommends the same consulting firm which participated in the Study to the recipient country in order to maintain the technical consistency between the Basic Design and Detailed Design.

(3) Japan's Grant Aid Scheme

1) What is Grant Aid?

The Grant Aid Program provides a recipient country with non-reimbursable funds to procure the facilities, equipment and services (engineering services and transportation of the products, etc.) for economic and social development of the country under principles in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

2) Exchange of Notes (E/N)

Japan's Grant Aid is extended in accordance with the Notes exchanged by the two Governments concerned, in which the objectives of the project, period of execution, conditions and amount of the Grant Aid, etc., are confirmed.

- 3) "The period of the Grant" means the one fiscal year which the Cabinet approves the project for. Within the fiscal year, all procedure such as exchanging of the Notes, concluding contracts with consulting firms and contractors and final payment to them must be completed.

However, in case of delays in delivery, installation or construction due to unforeseen factors such as weather, the period of the Grant Aid can be further extended for a maximum of one fiscal year at most by mutual agreement between the two Governments.

- 4) Under the Grant, in principle, Japanese products and services including transport or those of the recipient country are to be purchased.

When the two Governments deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country.

However, the prime contractors, namely consulting, contracting and procurement firms, are limited to "Japanese nationals". (The term "Japanese nationals" means persons of Japanese nationality or Japanese corporations controlled by persons of Japanese nationality.)

5) Necessity of "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by the Government of Japan. This "Verification" is deemed necessary to secure accountability of Japanese taxpayers.

6) Undertakings required to the Government of the recipient country

- a) to secure a lot of land necessary for the construction of the Project and to clear the site;
- b) to provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities outside the site;
- c) to ensure prompt unloading and customs clearance at ports of disembarkation in the recipient country and internal transportation therein of the products purchased under the Grant Aid;
- d) to exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contracts;
- e) to accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the verified contracts such as facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work;
- f) to ensure that the facilities constructed and products purchased under the Grant Aid be maintained and used properly and effectively for the Project; and
- g) to bear all the expenses, other than those covered by the Grant Aid, necessary for the Project.

7) "Proper Use"

The recipient country is required to maintain and use the facilities constructed and equipment purchased under the Grant Aid properly and effectively and to assign the necessary staff for operation and maintenance of them as well as to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

8) "Re-export"

The products purchased under the Grant Aid shall not be re-exported from the recipient country.

9) Banking Arrangement (B/A)

- a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account in the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). The Government of Japan will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the verified contracts.
- b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of recipient country or its designated authority.
- c) Commission of payment will be arranged and covered by the Government of the recipient country.

Minutes of Discussions
on
the Basic Design Study on the Project for Reconstruction
of the Third Primary School in Male'
in the Republic of Maldives
(Consultation on the draft Basic Design Report)

In November 2001 the Japan International Cooperation Agency (JICA) dispatched the Basic Design Study Team on the Project for Reconstruction of the Third Primary School in Male' (hereinafter referred to as "the Project") to the Maldives, and through discussions, field survey, and technical examination of the result in Japan, JICA has prepared the draft Basic Design Report of the Project.

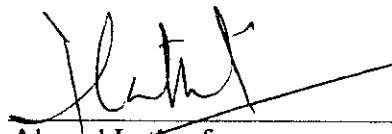
In order to explain and consult the Government of Maldives (GOM) on the components of the draft Report, JICA sent a Study Team, which is headed by Mr. Seiji Kaiho, and is scheduled to stay in the Maldives from 14th to 21st February 2002.

As a result of discussions, both parties confirmed the main items described on the attached sheets.

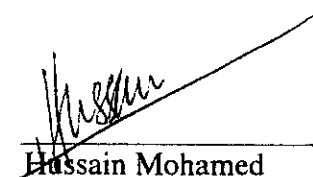
Male', 20th February 2002



Seiji Kaiho
Leader
Basic Design Study Team
Japan International Cooperation Agency
Japan



Ahmed Latheef
Director-General of External Resources
Department of External Resources
Ministry of Foreign Affairs
Republic of Maldives



Hussain Mohamed
Director General
School Construction Section
Ministry of Education
Republic of Maldives

ATTACHMENT

1. Draft Basic Design Report

The Government of Maldives (GOM) has agreed and accepted the draft Basic Design Report proposed by the Team.

2. Executing and implementing Organization

The executing agency of the Project is the Department of External Resources of the Ministry of Foreign Affairs. The implementing agency of the Project is the Ministry of Education (MOE). After implementation, the MOE will be responsible for the use and maintenance of the newly constructed Third Primary School (hereinafter referred to as "the School").

3. Components of the Project

Both sides have confirmed the items, as shown in Annex-1, which will be constructed under the Japan's Grant Aid.

4. Japan's Grant Aid Scheme

The GOM understood the Japan's Grant Aid Scheme and the necessary measures to be taken by the GOM as explained by the team and described in Annex-2.

5. Further Schedule of the Study

JICA will complete the final Basic Design Report and will send it to the GOM around May 2002.

6. Other Relevant Issues

(1) Allocation of budget for the Works

The team requested the GOM to allocate necessary budgets timely for the Works as specified in Appendices 2 (AP-10) of the draft Basic Design Report (Annex-3).
The GOM agreed on it.

(2) Allocation of budget for proper operation and maintenance of the School

The team requested the GOM to allocate necessary budgets timely for proper operation and maintenance of the School.
The GOM agreed on it.

(3) Construction permit for the Project

The team confirmed that the construction permit for the Project should be obtained by the GOM within five (5) months after the signing of Exchange of Notes for the Project between the governments, subject to the necessary drawings and documents being provided by the Japanese side.

(4) Allocation of Teaching Staff

The team requested the MOE to allocate necessary teaching staff timely for the proper operation of the School.
The MOE agreed on it.



(5) Allocation of Pupils

The team requested the MOE to allocate pupils timely and appropriately for the School to make the best use of its expanded capacity.

The MOE agreed on it.

(6) Existing Thaajuddeen School buildings

The team requested the GOM to repair and reinforce the existing Thaajuddeen School buildings and carry out periodical inspections in accordance with the Action Plan, prepared by the Team. Also, the Team confirmed that the existing School buildings should be demolished by the GOM soon after the new School buildings are handed over to the GOM.

The GOM agreed on them.

(7) Lightening Rods

The GOM requested to install the lightening rods for the School.

Both sides agreed that the final decision would be made based on the further analysis in Japan.

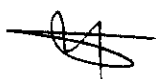
(8) Confidentiality of the draft and final Basic Design Reports

Both sides agreed that the contents of the draft and final Basic Design Reports are confidential and these Reports should not be duplicated or released to any outside parties.

Annex-1: Components of the Project

Annex-2: Japan's Grant Aid Scheme

Annex-3: List of Works to be Undertaken by the GOM



Annex-1: Components of the Project

General Teaching Area


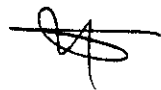
1. 35 Classrooms
2. Music Room + Store Room
3. Science Room + Preparation. Room
4. Audio-visual Room + Store Room
5. Multipurpose Room + Store Room
6. Library + Teaching Aids
7. School Hall + Stage + Store Room + Sports Store

Administrative and Staff Space

1. General Office
2. Administrator Room
3. Print Room
4. Meeting Room
5. Principal Room
6. Toilet for Principal
7. Assistant Principal Room
8. Supervisors Room
9. Staff Room
10. Prayer Room
11. Pantry

Service Spaces

1. First-aid Room
2. Store Rooms
3. Staff Toilets
4. Student Toilets
5. Toilets for School Hall
6. Universal Toilet
7. Machine Room
8. Electric Room
9. Corridors etc.



Annex-2: Japan's Grant Aid Scheme

(1) Grant Aid Procedure

- 1) Japan's Grant Aid Program is executed through the following procedures.
 - Application (Request made by a recipient country)
 - Study (Basic Design Study conducted by JICA)
 - Appraisal & Approval
(Appraisal by the Government of Japan and Approval by Cabinet)
 - Determination of Implementation
(The Notes exchanged between the Governments of Japan and the recipient country)

- 2) Firstly, the application or request for a Grant Aid project submitted by a recipient country is examined by the Government of Japan (Ministry of Foreign Affairs) to determine whether or not it is eligible for Grant Aid. If the request is deemed appropriate, the Government of Japan assigns JICA to conduct a study on the request. If necessary, JICA send a Preliminary Study Mission to the recipient country to confirm the contents of the request.

Secondly, JICA conducts the study (Basic Design Study), using Japanese consulting firms.

Thirdly, the Government of Japan appraises the project to see whether or not it is suitable for Japan's Grant Aid Programme, based on the Basic Design Study report prepared by JICA, and the results are then submitted to the Cabinet for approval.

Fourthly, the project, once approved by the Cabinet, becomes official with the Exchange of Notes signed by the Governments of Japan and the recipient country.

Finally, for the implementation of the project, JICA assists the recipient country in such matters as preparing tenders, contracts and so on.

(2) Basic Design Study

1) Contents of the Study

The aim of the Basic Design Study (hereinafter referred to as "the Study"), conducted by JICA on a requested project (hereinafter referred to as "the Project"), is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project by the Government of Japan.

The contents of the Study are as follows:

- a) confirmation of the background, objectives and benefits of the Project and also institutional capacity of agencies concerned of the recipient country necessary for the Project's implementation;
- b) evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from the technical, social and economic points of view;
- c) confirmation of items agreed on by both parties concerning the basic concept of the Project;
- d) preparation of a basic design of the Project; and
- e) estimation of costs of the Project.

The contents of the original request are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Basic Design of the Project is confirmed considering the guidelines of Japan's Grant Aid Scheme.

The Government of Japan requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to ensure its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization in the recipient country actually implementing the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country through the Minutes of Discussions.

2) Selection of Consultants

For the smooth implementation of the Study, JICA uses a consulting firm selected through its own procedure (competitive proposal). The selected firm participates in the Study and prepares for a report based upon the terms of reference set by JICA.

At the beginning of implementation after the Exchange of Notes, for the services of the Detailed Design and Construction Supervision of the Project, JICA recommends the same consulting firm which participated in the Study to the recipient country in order to maintain the technical consistency between the Basic Design and Detailed Design.

(3) Japan's Grant Aid Scheme

1) What is Grant Aid?

The Grant Aid Program provides a recipient country with non-reimbursable funds to procure the facilities, equipment and services (engineering services and transportation of the products, etc.) for economic and social development of the country under principles in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

2) Exchange of Notes (E/N)

Japan's Grant Aid is extended in accordance with the Notes exchanged by the two Governments concerned, in which the objectives of the project, period of execution, conditions and amount of the Grant Aid, etc., are confirmed.

3) "The period of the Grant" means the one fiscal year which the Cabinet approves the project for. Within the fiscal year, all procedure such as exchanging of the Notes, concluding contracts with consulting firms and contractors and final payment to them must be completed.

However, in case of delays in delivery, installation or construction due to unforeseen factors such as weather, the period of the Grant Aid can be further extended for a maximum of one fiscal year at most by mutual agreement between the two Governments.

4) Under the Grant, in principle, Japanese products and services including transport or those of the recipient country are to be purchased.

When the two Governments deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country.

However, the prime contractors, namely consulting, contracting and procurement firms, are limited to "Japanese nationals". (The term "Japanese nationals" means persons of Japanese nationality or Japanese corporations controlled by persons of Japanese nationality.)

5) Necessity of "Verification"

The Government of the recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by the Government of Japan. This "Verification" is deemed necessary to secure accountability of Japanese taxpayers.

6) Undertakings required to the Government of the recipient country

- a) to secure a lot of land necessary for the construction of the Project and to clear the site;
- b) to provide facilities for distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities outside the site;
- c) to ensure prompt unloading and customs clearance at ports of disembarkation in the recipient country and internal transportation therein of the products purchased under the Grant Aid;
- d) to exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contracts;
- e) to accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the verified contracts such as facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work;
- f) to ensure that the facilities constructed and products purchased under the Grant Aid be maintained and used properly and effectively for the Project; and
- g) to bear all the expenses, other than those covered by the Grant Aid, necessary for the Project.

7) "Proper Use"

The recipient country is required to maintain and use the facilities constructed and equipment purchased under the Grant Aid properly and effectively and to assign the necessary staff for operation and maintenance of them as well as to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

8) "Re-export"

The products purchased under the Grant Aid shall not be re-exported from the recipient country.

9) Banking Arrangement (B/A)

- a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account in the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). The Government of Japan will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the verified contracts.
- b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of recipient country or its designated authority.
- c) Commission of payment will be arranged and covered by the Government of the recipient country.

2. Necessary measures undertakings by each government

Major undertakings to be taken by each government is shown in the Appendix-1.

Appendix-1 Necessary measures undertakings by each government

No	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient side
1	To secure land		●
2	To clear, level and reclaim the site when needed		●
3	To construct gates and fences in and around the site		●
4	To construct roads		
	1) Within the site	●	
	2) Outside the site		●
5	To construct the building	●	
6	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	1) Electricity		
	a. The distributing line to the site		●
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	●	
	c. The main circuit breaker and transformer	●	
	2) Water Supply		
	a. The city water distribution main to the site		●
	b. The supply system within the site (receiving and/or elevated tanks)	●	
	3) Drainage		
	a. The city drainage main (for storm, sewer and others) to the site		●
	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	●	
	4) Telephone System		
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame / panel (MDF) of the building		●
	b. The MDF and the extension after the frame / panel	●	
	5) Furniture and Equipment		
a. General furniture		●	
b. Project equipment	●		
7	To bear the following commissions to a bank of Japan for the banking services based upon the B/A		
	1) Advising commission of A/P		●
	2) Payment commission		●
8	To ensure prompt unloading and customs clearance at the port of disembarkation in recipient country		
	1) Marine(Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	●	
	2) Tax exemption and customs clearance of the products at the port of disembarkation		●
	3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	●	
9	To accord Japanese nationals whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contact such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work		●
10	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contracts		●
11	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant		●
12	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as for transportation and installation of the equipment		●

hm

Hat

Annex-3: List of Works to be Undertaken by the GOM

	Work Items
1	Repair Works of Existing Buildings
2	Demolition of Existing Buildings
3	Backfilling and Site Leveling
4	Installation of Infrastructure Electricity Water Supply Telephone Sewer System
5	Boundary wall
6	Procurement of Furniture Students' Chair Students' Desk Students' Cabinet Teachers' Desk Teachers' Chair Teachers' Cabinet Student Table for Science Room Stool for Science Room Demonstration Table for Science Room Chemical Refrigerator Chair for School Hall
7	Drilling Well
8	Installation of Fire Alarm System

事業事前評価表

1. 協力対象事業名
モルディヴ国 マレ第3小学校改築計画
2. 我が国が援助することの必要性・妥当性
<p>(1) モルディヴ国は自然資源に極端に乏しい島嶼国家であり、生活物資、機器類、鉱物等ほとんどの物資を外国からの輸入に頼らなければならず、経済は慢性的な貿易赤字を抱えている。国内産業は水産業と観光産業の二極化の構造となっているが、水産業は近年の水産物の国際価格の下落により、観光産業はモルディヴ航空の経営破綻と2001年の米国同時多発テロ事件後の観光客の激減により、それぞれ外貨獲得額が低迷している状態にある。</p> <p>(2) モルディヴ国では政治・経済・教育・文化の機能が首都マレに集中しており、よりよい教育の機会を求めて、毎年地方の島からマレに移住する児童も多い。初等教育については、一般に公立校の方が質が優れているとされており、また学費も無料であるため、特にマレにおける公立校への入学・編入希望者は定員(学校施設のキャパシティ)を大幅に上回る状況にある。また「教育マスタープラン(1996-2005)」の施行に伴い、初等教育の期間が2年間延長されて7年間となったため、期間延長に伴い増加する就学児童を収容するための教室整備が必要であり、教室不足に拍車がかかっている。現在マレの公立小学校では、二部制授業を採用してできるだけ多くの児童を収容するとともに、2年生以上の生徒に対する編入制限を実施しているが、その結果、2年生以上の児童が地方の島からマレに来た場合、コミュニティ・スクールあるいは私立学校への就学を余儀なくされている。</p> <p>(3) モルディヴ国では、1980年代に建設された建築物の多くで主要構造部のクラックやコンクリートの剥離という構造的欠陥がみられる。これは当時良質な建築資材が不足していたことに起因しており、協力対象校の既存校舎も同様の問題によりかねてより崩落の危険性が指摘されてきた。モルディヴ国政府は1995年に現状調査を行い、1997年には修築工事を行ったが、限られた予算の中では十分な修築を行うには至らず、適正な補強・補修を行っても長期間の継続使用は不適當であると診断された。</p>
3. 協力対象事業の目的(プロジェクト目標)
マレ第3小学校において安全に使用可能な教室数が拡大するとともに、同校の収容生徒数が増加する。
4. 協力対象事業の内容
<p>(1) 対象地域 マレ島</p> <p>(2) アウトプット マレ第3小学校が改築される。(延床面積 5404.43 m²)</p> <p>(3) インプット 施設の建設 (普通教室(35教室)、理科室、音楽室、視聴覚室、多目的室、図書室、保健室、管理諸室、体育館)</p> <p>(4) 総事業費 概算事業費 5.95 億円(日本側 5.59 億円、モルディヴ国側 36 百万円)</p>

- (5) スケジュール
詳細設計を含め 16 ヶ月を予定。
- (6) 実施体制
実施機関：モルディヴ国教育省

5. プロジェクトの成果

- (1) プロジェクトにて裨益を受ける対象の範囲および規模
マレ第3小学校に収容可能な生徒数 2, 100人 (年間)
- (2) 事業の目的 (プロジェクト目標) を示す成果指標
マレ第3小学校において安全に使用可能な教室数の拡大及び同校の収容生徒数の増加

	2001年 (実施前)	2004年 (実施後)
普通教室数	25 教室	35 教室
安全な普通教室数	0 教室	35 教室
収容可能生徒数	1, 500人	2, 100人

注) 収容可能生徒数は、1 教室当たりの生徒数 30 人、2 部制を前提とする。

6. 外部要因リスク

- (1) 教育省により、適正な通学区が設定され、各公立小学校の生徒数が適切に配分される必要がある。
- (2) 教育省により、2 年生以上の公立小学校への編入制限が速やかに緩和される必要がある。

7. 今後の評価計画

- (1) 事後評価に用いる成果指標
 - 1) マレ第3小学校の安全な教室数
 - 2) マレ第3小学校の教室数 / マレ島公立小学校の教室数 (実施前と実施後)
- (2) 評価のタイミング
事業完了時 (2004 年 3 月) を目途に実施予定。

7 参考資料 / 入手資料リスト

番号	タイトル	形態	オリジナル / コピー	発行元	発行年
1	Statistical Yearbook Of Maldives	図書	オリジナル / CD-R	Ministry of Planning and National Development	2001年
2	Population and Housing Census of Maldives 2000	CD-R	CD-R	Ministry of Planning and National Development	2000年
3	Support for Under-served Schools - A Strategy Document	冊子	コピー	不明 (UNICEFより入手)	2001年
4	The National Syllabus for Primary and Middle School	図書	オリジナル	Educational Development Centre	不明
5	English Syllabus Grades -	図書	オリジナル	Educational Development Centre	不明
6	Mathematics Syllabus Grades -	図書	オリジナル	Educational Development Centre	不明
7	National Environmental Studies Syllabus Grade 1-5	図書	オリジナル	Educational Development Centre	不明
8	Social Studies Syllabus Grade six and seven	図書	オリジナル	Educational Development Centre	不明
9	General Science Grades -	図書	オリジナル	Educational Development Centre	不明
10	Physical Education Syllabus Grades 1-7	図書	オリジナル	Educational Development Centre	不明
11	National Practical Arts Syllabus 1-7	図書	オリジナル	Educational Development Centre	不明
12	Educational Statistics 2000	図書	オリジナル	Ministry of Education	2000年
13	Educational Master Plan (1996-2005) Part 1-3	図書	オリジナル	Ministry of Education	1995年
14	Building Construction Cost Data 59th Annual Edition	図書	オリジナル	RS Means	2001年
15	PWD Cost Information Quarterly	図書	オリジナル	PWD Consultants Pte Ltd	2001年